（財）財務会計基準機構会員

平成20年３月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年２月７日

上場会社名　ｎｇｉ ｇｒｏｕｐ株式会社　**上場取引所**　東証マザーズ
コード番号　２４９７　ＵＲＬ　http://www.ngigroup.com/jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長ＣＥＯ　（氏名）　小池　聡
問合せ先責任者　（役職名）執行役ＣＦＯ　（氏名）　木村　健太郎
ＴＥＬ　（ 03 ）5572－ 6200

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第３四半期の連結業績（平成19年４月１日　～　平成19年12月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20年３月第３四半期	4,853（35.1）	1,157（△33.0）	1,058（△36.9）	375（△58.4）
19年３月第３四半期	3,592（ － ）	1,727（ － ）	1,679（ － ）	903（ － ）
19年３月期	5,329	2,481	2,428	1,265

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年３月期第３四半期	3,148　70	3,021　51
19年３月期第３四半期	23,448　03	21,672　10
19年３月期	32,443　62	30,849　68

※平成19年４月１日付けをもって、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期第３四半期	24,847	13,893	50.5	110,877　03
19年３月期第３四半期	19,060	12,422	63.9	302,250　50
19年３月期	18,572	11,737	61.8	279,278　54

※平成19年４月１日付けをもって、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期第３四半期	△813	△225	1,168	3,468
19年３月期第３四半期	1,410	△549	1,505	3,133
19年３月期	1,728	△1,316	2,163	3,343

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	－	1,250　00	－	1,250　00	2,500　00
20年３月期	－	600　00			1,200　00
20年３月期（予想）			－	600　00	

※平成19年４月１日付けをもって、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）

平成20年３月期の通期の業績予想につきましては、平成19年５月10日公表値から下記のとおり変更しております。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	7,500（40.7）	2,500（0.7）	2,500（2.9）	700（△44.7）	5,946　16

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う　：有
特定子会社の異動）

新規　　４社（株式会社ライフバランスマネジメント）
（NCPH 投資事業有限責任組合）
（ngi ﾍﾞﾝﾁｬｰｺﾐｭﾆﾃｨ･ﾌｧﾝﾄﾞ２号　投資事業有限責任組合）
（株式会社フラクタリスト）

（注）詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】　４.その他をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成基準　：中間連結財務諸表作成基準

（３）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：有

（４）会計監査人の関与　：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５.個別業績の概要（平成 19 年４月１日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1)　個別経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
20 年 3 月期第 3 四半期	1,888（ 523.9）	881（－）	895（－）	1,074（－）
19 年 3 月期第 3 四半期	302（ － ）	31（－）	31（－）	49（－）
19 年３月期	590	149	162	134

	１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭
20 年 3 月期第 3 四半期	9,012　59
19 年 3 月期第 3 四半期	1,291　21
19 年３月期	3,460　66

※平成 19 年４月１日付けをもって、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年 3 月期第 3 四半期	6,534	3,006	45.7	26,427　60
19 年 3 月期第 3 四半期	4,056	3,286	81.0	81,532　79
19 年３月期	4,971	3,429	69.0	83,484　62

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成 20 年２月７日公表の「平成 20 年３月期　連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１.連結経営成績に関する定性的情報

①当第３四半期の経営成績

当第３四半期における経済情勢は、サブプライム問題に伴う世界的な金融資本市場の不安定化、原油高などが当面の景気下押しに作用し、株価も調整色の強い状況が続いております。また、国内においては、上場審査基準や会計監査の厳格化により新規上場企業数が減少しております。一方では、OECD（経済協力開発機構）の昨年12月の発表によると、2007年の実質GDP成長率が米国で2.2%、日本で1.9%であったのに対し、中国においては11.4%と5年連続で二桁の成長を示すなど、今後もアジアをはじめ新興国における経済成長は継続するものと思われます。

こうした中、当社グループは、当期を新たな成長に向けた1年と位置付けて、グループ再編と事業基盤の強化を行うとともに、継続的な経済成長が見込める中国・ベトナムを中心としたアジア地域などを重点投資領域と定めて積極的な展開を行ってまいりました。

中間期までにおいては、新たな成長に向け社名変更を実施し、迅速かつ柔軟な意思決定および事業の遂行を行う体制への変更、経営と執行の分離の明確化、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として委員会設置会社に移行するとともに、内部統制や情報セキュリティの体制を強化し、その一方でコストが増大していたグループ事業の見直しによる収益改善を図ってまいりました。

当第３四半期におきましては、事業の選択と集中をより明確にし引き続きグループ再編を推進するとともに、重点投資領域と位置付け事業基盤構築の活動を行ってまいりました中国・ベトナムをはじめとするアジア新興国へのシフトをより明確にし、事業を展開いたします。

また、当社グループが重点投資事業とする３Dインターネット（３Di、注1）などの次世代インターネット事業分野においては、連結子会社である３Di㈱が世界で初めてSecondLife® のオープンソースを活用した仮想空間のプラットフォームである「Jin-sei」を発表したほか、SecondLife® にブラウザからアクセスできる「Movable Life」を発表いたしました。「Jin-sei」においては、既に顧客に対してのOEM提供を行っており、今後の収益貢献が期待されております。

当社では、第４四半期においても引き続き、グループ再編と重点投資領域への投資を実施し、事業環境の変化を機動的に捉えながら、新たな成長に向け一層の事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

各セグメントの当第３四半期の概況につきましては次のとおりであります。

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業は主にメディア&コマース事業、アドバタイジング事業からなり、メディア&コマース事業は、インターネット上のメディアと、EC(E-Commerce) サイトを中心としたコマースサイトを中心として、BtoC サービスを展開しております。アドバタイジング事業は、PC およびモバイルの広告事業における BtoB および BtoC サービスを展開しております。

当第３四半期連結会計期間においてはインターネット関連事業の売上高は 1,224 百万円、営業損失は 85 百万円となりました。

主な要因といたしましては、ブログ開設者数が増加し個人によるインターネットを利用した情報発信が拡大し、ニュースなどの情報提供サイトを含めた RSS を利用した情報配信が増加する中で、RSS を利用した広告出稿／配信サービスを行う㈱RSS 広告社は売上高が前年同期比で 500%を超える成長を遂げております。平成 19 年 12 月には新たに㈱サイバーエージェントから出資を受けるとともに同社子会社の㈱マイクロアドと資本業務提携を行ったことにより、今後の商品開発、技術開発に注力し事業を拡大させていく見込みであります。

また、平成 19 年 12 月には携帯向け広告配信事業を行う連結子会社であった ngi mobile㈱が持分法適用関連会社であった㈱フラクタリストと合併し、合併後の㈱フラクタリストを当社の連結子会社といたしました。

このほか、今後、デジタル雑誌などを含めての成長が期待される㈱富士山マガジンサービスを平成 19 年 10 月に株式を持分法適用関連会社から連結子会社化した一方で、今後、成長のための開発および投資を行う段階にあった㈱TAGGYについては当社グループ外に対して増資等を実施して、連結子会社から持分法適用関連会社となるなどのグループ再編を実施しております。

なお、インターネット・メディアについては先行投資としての大きな費用が発生しておりましたが、今後の当社の事業戦略を勘案した上で事業の見直し・整理を図っております。

(2)テクノロジー＆ソリューション事業

テクノロジー&ソリューション事業は、インターネットテクノロジーの開発および支援を行うテクノロジー事業と、企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第３四半期連結会計期間においてはテクノロジー＆ソリューション事業の売上高は 413 百万円、営業損失は 102 百万円となりました。

主な要因といたしましては、㈱アルトビジョン、データセクション㈱は売上・利益ともに堅調に推移した一方で、㈱ラインズにおいては Web 制作単価の下落と競争激化により採算が悪化したことから、事業の見直しに着手いたしました。

(3)インベストメント事業

インベストメント事業は、アーリーステージを中心とした成長ベンチャーに対する投資を展開しております。

当第３四半期連結会計期間のインベストメント事業の売上高は2,584百万円、営業利益は2,193百万円となりました。

主な要因といたしましては、ファンドの管理報酬が安定的収益源となっているほか、営業投資有価証券の一部を段階的に売却し安定的なキャピタルゲインを計上するとともに、保有する未上場企業の営業投資有価証券の一部の売却を実施したことがキャピタルゲインの拡大に貢献いたしました。

(4)インキュベーション事業

インキュベーション事業は、人材採用・オフィス提供・PR代行サービス、経営企画・管理部門支援などの事業展開をサポートする各種サービスを展開しております。

当第３四半期連結会計期間においてはインキュベーションの売上高は546百万円、営業損失は60百万円となりました。

主な要因といたしましては、㈱ライフバランスマネジメントやアットプレス㈱は売上・利益ともに堅調に推移しており、経営企画・管理部門支援を行う未来予想㈱が平成19年12月に経営管理のASPシステムをリリースしたことにともなって、開発費用などの先行投資によって費用が増加しているものの、今後はASPシステムのユーザー数の増加により収益の拡大を見込んでおります。

なお、㈱ライフバランスマネジメントは業界内で優位性を保っていたものの、今後の市場環境の変化により競争激化が見込め、更なる成長を促進するためには同業他社との経営基盤を共有化するとともに、当社として株式譲渡により得られた資金を新たな成長領域に再投資していくことが最善であるとの判断のもとに、平成20年1月25日に㈱アドバンテッジリスクマネジメントへ所有する㈱ライフバランスマネジメント株式を全株譲渡しております。

(5)その他事業

その他事業は主に３Di事業、アジア事業などから構成されております。当第３四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は85百万円、営業損失は151百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間においては、３Di事業は３Di㈱が世界初、オープンソースをベースとした仮想空間「Jin-sei」や、ブラウザからSecondLife® に接続できる「Movable Life」の発表を行っております。また、平成19年11月に当社がリードインベスターとして投資している中国の大手仮想空間HiPiHiが競争力強化を目的として３Di㈱、米国大手の仮想空間上でのクリエイティブ・制作会社Centric社との間で提携を行うなど、当社が重点投資領域と位置付ける３Dインターネット分野において、グローバルに認知度が向上しております。。

また、アジア事業では、特に中国、ベトナムへの投資やオフショア開発などを展開しており、当社の新たな成長戦略として急伸するアジアの成長を収益化することを重点投資領域に位置付けており、現地法人の設立や各地域の政財界との協調を図りながら事業の拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は4,853百万円となり、営業利益は1,157百万円、経常利益は1,058百万円、第３四半期純利益は375百万円となりました。

（注1） 3次元インターネット。SecondLife® などの3次元仮想空間（Virtual World、メタバース）やWeb3Dなどを使った、Web2.0の次を担う次世代インターネットの呼称

２.連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の変動状況

第３四半期連結会計期間末の総資産は24,847百万円となりました。流動資産は22,223百万円となり、固定資産は2,623百万円となりました。

負債合計は10,953百万円となりました。流動負債は10,406百万円となり、固定負債は546百万円となりました。

純資産合計は13,893百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,468 百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は813百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券の売却、ファンドの管理報酬などの収入1,898百万円、NCPH投資事業有限責任組合の出資金の支払い310百万円、法人税等の支払い1,425百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は225百万円となりました。これは主に、本社機能の一部移転に伴う敷金の取得による支出167百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証

券の取得による支出166百万円、関係会社株式の取得による支出55百万円、貸付による支出745百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果得られた資金は1,168百万円となりました。短期借入による収入2,525百万円等によるものであります。また、自己株式の取得に要した支出が1,435百万円あります。

３.連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、今期の重点的な取り組みであるグループ事業の再編を行いながらも、インベストメント事業における営業投資有価証券売却が好調に推移した結果、平成19年５月10日公表「平成20年３月期の連結業績予想」に対して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益がいずれも予想を上回る見込みとなり、平成19年２月７日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

しかしながら、実際の業績等は、市況の変化等により異なる場合があることを予めご承知おきください。

４.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

①持分法適用会社でありました㈱ライフバランスマネジメントの株式は平成19年６月29日に既存株主から追加取得し、当社の連結子会社としております。
なお、平成20年1月25日に㈱アドバンテッジリスクマネジメントに対して㈱ライフバランスマネジメントの株式をすべて譲渡し、当社の連結子会社から除外されております。

②NCPH投資事業有限責任組合の新規設立出資を行ったことにより、平成19年４月23日に当社の連結子会社としております。

③ngiﾍﾞﾝﾁｬｰｺﾐｭﾆﾃｨ･ﾌｧﾝﾄﾞ２号　投資事業有限責任組合の新規設立出資を行ったことにより、平成19年９月30日に当社の連結子会社としております。

④持分法適用会社でありました㈱フラクタリストは平成19年12月１日に当社の子会社であるngi mobile㈱と合併し、当社の連結子会社としております。

(2)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（減価償却方法の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に基づく償却方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 （平成18年12月31日）			当第３四半期連結会計期間末 （平成19年12月31日）			前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			3,133,858			3,468,989			3,342,998	
２．受取手形及び売掛金			283,539			851,561			306,620	
３．営業投資有価証券	※２		14,361,889			16,913,888			12,944,252	
４．たな卸資産			―			33,643			52	
５．その他			110,471			962,152			170,336	
６．貸倒引当金			―			△6,631			―	
流動資産合計			17,889,758	93.9		22,223,604	89.4		16,764,259	90.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物及び構築物		27,703			78,026			61,304		
減価償却累計額		△4,720	22,983		△12,099	65,927		△4,626	56,678	
(2)車両運搬具		2,958			2,958			2,958		
減価償却累計額		△1,175	1,783		△1,753	1,205		△1,372	1,586	
(3)工具器具備品		78,199			115,427			87,899		
減価償却累計額		△32,517	45,682		△45,226	70,201		△37,065	50,833	
有形固定資産合計			70,448	0.3		137,334	0.6		109,098	0.6
２．無形固定資産										
(1)のれん			210,516			424,367			262,543	
(2)ソフトウェア			―			434,879			224,768	
(3)その他			235,395			390			62,957	
無形固定資産合計			445,912	2.3		859,636	3.5		550,268	3.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	当第３四半期連結会計期間末（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比(%)
３．投資その他の資産							
⑴投資有価証券		187,365		755,622		661,890	
⑵関係会社株式	※１	―		203,121		216,339	
⑶繰延税金資産		―		36,165		59,094	
⑷その他		467,328		631,935		211,900	
投資その他の資産合計		654,693	3.5	1,626,844	6.5	1,149,224	6.2
固定資産合計		1,171,053	6.1	2,623,815	10.6	1,808,591	9.7
資産合計		19,060,812	100.0	24,847,420	100.0	18,572,851	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	当第３四半期連結会計期間末（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比(%)
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．短期借入金	※２	100,000		3,205,258		700,000	
２．一年以内返済予定長期借入金		20,582		17,819		17,819	
３．未払金		240,524		706,749		244,832	
４．未払法人税等		820,564		291,377		1,167,332	
５．繰延税金負債		5,337,611		5,937,931		4,562,463	
６．ポイント引当金		15,812		18,032		14,192	
７．賞与引当金		—		10,968		3,970	
８．その他		81,767		218,812		107,007	
流動負債合計		6,616,862	34.7	10,406,950	41.9	6,817,617	36.7
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金		21,872		542,456		17,833	
２．長期未払金		—		4,376		—	
固定負債合計		21,872	0.1	546,832	2.2	17,833	0.1
負債合計		6,638,734	34.8	10,953,783	44.1	6,835,450	36.8

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	当第３四半期連結会計期間末（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比(%)	前連結会計年度末の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比(%)
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		1,750,294	9.2	1,799,831	7.2	1,779,169	9.6
２．資本剰余金		1,494,782	7.8	1,544,319	6.2	1,523,657	8.2
３．利益剰余金		1,115,522	5.9	1,849,430	7.4	1,477,151	8.0
４．自己株式		△99,404	△0.5	△1,534,420	△6.2	△99,404	△0.5
株主資本合計		4,261,195	22.4	3,659,161	14.7	4,680,573	25.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		7,920,335	41.6	8,880,299	35.7	6,789,557	36.6
２．為替換算調整勘定		675	0.0	△1,707	△0.0	1,234	0.0
評価・換算差額等合計		7,921,011	41.6	8,878,591	35.7	6,790,792	36.6
Ⅲ　新株予約権		—	—	18,239	0.1	—	—
Ⅳ　少数株主持分		239,871	1.3	1,337,644	5.4	266,035	1.4
純資産合計		12,422,077	65.1	13,893,637	55.9	11,737,401	63.2
負債純資産合計		19,060,812	100.0	24,847,420	100.0	18,572,851	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）			当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			3,592,966	100.0		4,853,957	100.0		5,329,703	100.0
Ⅱ 売上原価			926,120	25.8		1,781,563	36.7		1,371,621	25.7
売上総利益			2,666,845	74.2		3,072,393	63.3		3,958,081	74.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		939,682	26.2		1,915,222	39.5		1,476,464	27.7
営業利益			1,727,162	48.1		1,157,171	23.8		2,481,617	46.6
Ⅳ 営業外収益										
１.受取利息及び受取配当金		1,056			17,899			2,982		
２．その他		2,493	3,549	0.1	6,019	23,918	0.5	4,967	7,949	0.1
Ⅴ 営業外費用										
１．支払利息		7,431			27,696			8,383		
２．持分法投資損失		17,395			90,904			19,473		
３．上場関連費用		19,430			—			19,430		
４．その他		7,374	51,631	1.4	3,706	122,308	2.5	13,641	60,928	1.1
経常利益			1,679,080	46.7		1,058,781	21.8		2,428,638	45.6
Ⅵ 特別利益										
１．子会社株式売却益		—	—	—	31,409	31,409	0.6	—	—	—
Ⅶ 特別損失										
１．固定資産除却損	※２	1,900			77,376			2,321		
２．のれん評価損		—			90,419			48,087		
３．投資有価証券評価損		10,906			—			12,906		
４．その他		—	12,806	0.4	8,451	176,246	3.6	31	63,346	1.2
税金等調整前第３四半期（当期）純利益			1,666,273	46.4		913,943	18.8		2,365,291	44.4
法人税、住民税及び事業税		849,087			624,209			1,198,824		
法人税等調整額		△75,100	773,987	21.5	△36,564	587,645	12.1	△83,097	1,115,726	20.9
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△11,354	△0.3		△49,215	△1.0		△15,703	△0.3
第３四半期（当期）純利益			903,640	25.2		375,513	7.7		1,265,268	23.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	―	1,565,036
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	971,250	971,250	―	―	1,942,500
剰余金の配当	―	―	△50,577	―	△50,577
第３四半期純利益	―	―	903,640	―	903,640
自己株式の取得	―	―	―	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250	853,062	△99,404	2,696,158
平成18年12月31日残高（千円）	1,750,294	1,494,782	1,115,522	△99,404	4,261,195

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	10,727	―	10,727	142,843	1,718,607
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	1,942,500
剰余金の配当	―	―	―	―	△50,577
第３四半期純利益	―	―	―	―	903,640
自己株式の取得	―	―	―	―	△99,404
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	7,909,608	675	7,910,283	97,027	8,007,311
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	7,909,608	675	7,910,283	97,027	10,703,470
平成18年12月31日残高（千円）	7,920,335	675	7,921,011	239,871	12,422,077

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573
第３四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	20,662	20,662	―	―	41,325
剰余金の配当	―	―	△121,478	―	△121,478
第３四半期純利益	―	―	375,513	―	375,513
自己株式の取得	―	―	―	△1,435,016	△1,435,016
連結子会社の増資による持分変動差額	―	―	118,243	―	118,243
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	20,662	20,662	372,278	△1,435,016	△1,021,412
平成19年12月31日残高（千円）	1,799,831	1,544,319	1,849,430	△1,534,420	3,659,161

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	―	266,035	11,737,401
第３四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	―	―	―	―	―	41,325
剰余金の配当	―	―	―	―	―	△121,478
第３四半期純利益	―	―	―	―	―	375,513
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△1,435,016
連結子会社の増資による持分変動差額	―	―	―	―	―	118,243
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	2,090,741	△2,941	2,087,799	18,239	1,071,609	3,177,648
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,090,741	△2,941	2,087,799	18,239	1,071,609	2,156,236
平成19年12月31日残高（千円）	8,880,299	△1,707	8,878,591	18,239	1,337,644	13,893,637

（参考）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	779,044	523,532	262,460	―	1,565,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,125	1,000,125	―	―	2,000,250
剰余金の配当	―	―	△50,577	―	△50,577
当期純利益	―	―	1,265,268	―	1,265,268
自己株式の取得	―	―	―	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,000,125	1,000,125	1,214,691	△99,404	3,115,537
平成19年３月31日残高（千円）	1,779,169	1,523,657	1,477,151	△99,404	4,680,573

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	10,727	―	10,727	142,843	1,718,607
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	―	―	―	―	2,000,250
剰余金の配当	―	―	―	―	△50,577
当期純利益	―	―	―	―	1,265,268
自己株式の取得	―	―	―	―	△99,404
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	6,903,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,778,830	1,234	6,780,064	123,191	10,018,794
平成19年３月31日残高（千円）	6,789,557	1,234	6,790,792	266,035	11,737,401

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期（当期）純利益		1,666,273	913,943	2,365,291
減価償却費		60,676	85,417	95,084
のれん償却額		24,798	58,884	34,850
貸倒引当金の増減額（減少：△）		―	6,631	―
受取利息及び受取配当金		△1,056	△17,899	△2,982
支払利息		7,431	27,696	8,383
持分法による投資損益（利益：△）		17,395	90,904	19,473
投資有価証券評価損		10,906	―	12,906
有形無形固定資産売却損		―	628	―
有形無形固定資産除却損		946	76,747	1,367
のれん評価損		―	90,419	48,087
売上債権の増減額（増加：△）		△81,829	△449,244	△104,911
たな卸資産の増減額（増加：△）		805	△12,416	752
営業投資有価証券の増減額（増加：△）		△339,439	△243,790	△805,006
未払金の増減額（減少：△）		108,147	18,079	104,086
その他		21,446	△23,922	38,239
小計		1,496,500	622,080	1,815,623
利息及び配当金の受取額		1,056	17,122	2,982
利息の支払額		△7,431	△27,897	△8,383
法人税等の支払額		△79,497	△1,425,110	△81,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,410,628	△813,804	1,728,873

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日） 金額（千円）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△49,557	△74,954	△104,834
有形固定資産の売却による収入		―	20,526	―
無形固定資産の取得による支出		△152,017	△166,106	△275,529
無形固定資産の売却による収入		―	123	―
投資有価証券の取得による支出		△49,000	△166,943	△548,985
投資有価証券の売却による収入		―	3,000	―
関係会社株式の取得による支出		△150,123	△55,197	△150,123
子会社株式の取得による支出		―	△82,343	△30,717
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		63,807	1,301,498	68,807
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		―	△194,776	―
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		―	△21,835	―
敷金の取得による支出		△107,714	△167,266	△103,834
貸付による支出		△101,175	△745,420	△181,515
貸付の回収による収入		―	136,328	13,200
その他		△3,331	△12,006	△3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△549,111	△225,374	△1,316,862
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		95,000	2,525,300	695,000
長期借入による収入		300,000	51,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△704,570	△27,377	△711,372
株式の発行による収入		1,942,500	41,325	2,000,250
少数株主からの払込による収入		18,000	137,271	30,000
自己株式の取得による支出		△99,404	△1,435,016	△99,404
配当金の支払額		△44,030	△122,108	△48,617
少数株主への配当金の支払額		△2,200	△2,200	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,505,295	1,168,194	2,163,656
Ⅳ　現金及び現金同等物にかかる換算差額（減少：△）		564	△3,032	858
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		2,367,377	125,983	2,576,525
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		766,481	3,343,006	766,481
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末（期末）残高	※１	3,133,858	3,468,989	3,343,006

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　13社 主要な連結子会社の名称 ㈱ネットエイジ ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱ ㈱アルトビジョン ㈱ルーピクスデザイン データセクション㈱ ㈱ＲＳＳ広告社 ㈱タイルファイル ㈱ＴＡＧＧＹ ㈱アップステアーズ ㈱リンクス ㈱ジョブウェブ 未来予想㈱ 上海網創投資諮詢有限公司 上記のうち㈱タイルファイル、㈱ＴＡＧＧＹ、未来予想㈱、上海網創投資諮詢有限公司は新たに取得したため、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 従来まで連結子会社であった㈲クロスコープＡ及び㈲クロスコープＲは平成18年12月１日をもって㈱アップステアーズと合併しており、当第３四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっております。	(1)連結子会社の数　26社 主要な連結子会社の名称 ㈱ネットエイジ ㈱アルトビジョン データセクション㈱ ㈱RSS広告社 ㈱タイルファイル ngi capital㈱ ㈱アップステアーズ ㈱ラインズ ㈱ジョブウェブ 未来予想㈱ ㈱トレンドアクセス アットプレス㈱ 上海網創投資諮詢有限公司 ㈱マーケットエックス ペイマート㈱ ３Ｄｉ㈱ 北京創元世紀投資諮詢有限公司 ㈱ライフバランスマネジメント NCPH投資事業有限責任組合 ngi media㈱ ngi technologies㈱ ngi knowledge㈱ ngiﾍﾞﾝﾁｬｰｺﾐｭﾆﾃｨ･ﾌｧﾝﾄﾞ2号　投資事業有限責任組合 ㈱富士山マガジンサービス ㈱フラクタリスト ㈱ジクラボ 上記のうち㈱マーケットエックス、ペイマート㈱、３Di㈱、北京創元世紀投資諮詢有限公司、NCPH投資事業有限責任組合、ngiﾍﾞﾝﾁｬｰｺﾐｭﾆﾃｨ･ﾌｧﾝﾄﾞ２号投資事業有限責任組合は新規に設立したため、㈱ジクラボは新たに取得したため当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、㈱ライフバランスマネジメント、㈱富士山マガジンサービス、㈱フラクタリストは追加取得したため当第３四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。ngi media㈱、ngi mobile㈱、ngi technologies㈱は平成19年７月２日に㈱ネットエイジを分割会社とし、新設分割により設立された会社になります。	(1)連結子会社の数　15社 主要な連結子会社の名称 ㈱ネットエイジ ㈱アルトビジョン データセクション㈱ ㈱ＲＳＳ広告社 ㈱タイルファイル ㈱ＴＡＧＧＹ ネットエイジキャピタルパートナーズ㈱ ㈱アップステアーズ ㈱リンクス ㈱ルーピクスデザイン ㈱ジョブウェブ 未来予想㈱ ㈱トレンドアクセス アットプレス㈱ 上海網創投資諮詢有限公司 上記のうち㈱タイルファイル、㈱ＴＡＧＧＹ、㈱トレンドアクセス、アットプレス㈱、上海網創投資諮詢有限公司は新規に設立したため、未来予想㈱は新たに取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、㈲クロスコープＡ及び㈲クロスコープＲについては平成18年12月１日をもって㈱アップステアーズと合併したため、連結の範囲から除いております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
		また、㈱ルーピクスデザインについては平成19年４月１日をもって㈱ラインズ（旧商号 ㈱リンクス）と合併したため、ngi mobile㈱については平成19年12月１日をもって㈱フラクタリストと合併したため連結の範囲から除いております	
	――――――	(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 ㈱メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 上記会社を連結の範囲から除いた理由は、投資先会社の支配を目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。	(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を連結子会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 ㈱メタキャスト (連結の範囲から除いた理由) 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数　４社 主要な会社名 ㈱ライフバランスマネジメント ㈱富士山マガジンサービス ㈱マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技術有限公司	(1)持分法適用の関連会社数　５社 主要な会社名 ㈱マルチリンガルアウトソーシング 網紀信息技術(上海) 有限公司 ㈱I&Gパートナーズ エス・アイ・ピー㈱ ㈱ＴＡＧＧＹ 上記のうち㈱ＴＡＧＧＹは持分比率が減少したため当第３四半期連結会計期間より連結子会社から持分法の範囲に含めております。 韋伯庫魯信息技術有限公司は網紀信息技術(上海) 有限公司に商号を変更いたしました。	(1)持分法適用の関連会社数　４社 主要な会社名 ㈱ライフバランスマネジメント ㈱富士山マガジンサービス ㈱マルチリンガルアウトソーシング 韋伯庫魯信息技術有限公司 上記のうち㈱マルチリンガルアウトソーシング、韋伯庫魯信息技術有限公司は新たに取得したため当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。
	(2)　――――――	(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 ㈱メタキャスト	(2)他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社の名称等 ㈱メタキャスト
	(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 ㈱Eat Smart Asia Network Ventures Limited (持分法適用会社としなかった理由) 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。	(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 ㈱Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V. (持分法適用会社としなかった理由) 同左	(3) 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を持分法適用会社としなかった場合の当該他の会社等の名称等 ㈱Eat Smart Asia Network Ventures Limited coComment Holding B.V. (持分法適用会社としなかった理由) 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
３．連結子会社の第３四半期決算日又は事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱アルトビジョンの決算日は６月30日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、第３四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈱アルトビジョン及び㈱富士山マガジンサービスの決算日は６月30日、上海網創投資諮詢有限公司及び北京創元世紀投資諮詢有限公司、㈱フラクタリストの決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたって、第３四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈱アルトビジョンの決算日は６月 30 日、上海網創投資諮詢有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第３四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　投資事業組合への出資金 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。 (ロ)たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 ①その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　投資事業組合への出資金 同左 (ロ)たな卸資産 ――――― 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(イ)有価証券 ①その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　投資事業組合への出資金 同左 (ロ)たな卸資産 ――――― 仕掛品 同左 ―――――

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～18年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　５～15年 (ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 見込販売期間（２～３年）における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ②自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ③のれん 投資の効果が及ぶ期間（５年）で均等償却しております。	(イ)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～18年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　３～15年 (ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 同左 ――――――	(イ)有形固定資産 定率法 同左 (ロ)無形固定資産 定額法 ①販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用目的のソフトウェア 同左 ――――――
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、第３四半期会計連結会計期間につきましては回収不能見込額はありません。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当第３四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 ――――――	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当第３四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度につきましては回収不能見込額はありません。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第３四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第３四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 （ロ）連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	（イ）消費税等の会計処理 同左 （ロ）連結納税制度の適用 同左	（イ）消費税等の会計処理 同左 （ロ）連結納税制度の適用 同左
５．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
６．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

（四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 当第３四半期連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,182,206千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当第３四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月９日企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,471,365千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。なお、これによる当第３四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
（企業結合及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。なお、これによる当第３四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	（企業結合及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	当第３四半期連結会計期間末 平成19年12月31日	前連結会計年度末 平成19年３月31日
――――――	――――――	※１．関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式　　216,339千円
――――――	※２．営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式6,080,000千円が含まれており、その担保として受け入れた2,500,000千円は短期借入金に含まれています。	――――――

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （ 自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　162,856千円 人件費　307,279千円 ポイント引当金繰入額　18,718千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　216,945千円 人件費　718,401千円 ポイント引当金繰入額　11,052千円 不動産費用　178,416千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬　227,407千円 人件費　451,294千円 ポイント引当金繰入額　20,159千円
※２　固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 工具器具備品　946千円 敷金　954千円	※２．固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 ソフトウェア　23,869千円 著作権　52,062千円 建物付属設備　371千円 工具器具備品　444千円	※２．固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物　367千円 工具器具備品　1,000千円 敷金　954千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	36,962	3,500	―	40,462
合計	36,962	3,500	―	40,462
自己株式				
普通株式（注）２	―	157	―	157
合計	―	157	―	157

（注）１．発行済株式の普通株式の増加3,500株は、平成18年８月29日払込の公募新株式発行によるものであります。

２．自己株式の普通株式の増加157株は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第３四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間増加	当第３四半期連結会計期間減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	―
合計			―	―	―	―	―

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年９月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当第３四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１・３	41,232	84,117	―	125,349
合計	41,232	84,117	―	125,349
自己株式				
普通株式（注）２・３	157	12,114	―	12,271
合計	157	12,114	―	12,271

（注）１．発行済株式の普通株式の増加1,653株は、新株予約権の行使によるものであります。

２．自己株式の普通株式の増加は、平成19年５月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得300株、同年８月９日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得5,000株、同年９月５日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株、同年10月４日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,500株、同年10月24日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,500株による増加であります。

３．平成19年４月１日付をもって１株を３株に分割したことにより、発行済株式の普通株式82,464株及び自己株式の普通株式314株が増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第３四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間増加	当第３四半期連結会計期間減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	18,239
合計			―	―	―	―	18,239

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月10日取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年11月８日取締役会	普通株式	70,134	利益剰余金	600	平成19年９月30日	平成19年12月４日

(2) 基準日が当第３四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,962	4,270	―	41,232
合計	36,962	4,270	―	41,232
自己株式				
普通株式（注）2	―	157	―	157
合計	―	157	―	157

（注）1．発行済株式の普通株式の増加は、平成18年8月29日払込の公募新株式発行 3,500株および新株予約権の行使770株によるものであります。

2．自己株式の増加は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得157株による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	―
合計			―	―	―	―	―

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	50,577	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日取締役会	普通株式	51,343	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,133,858 千円 現金及び現金同等物　3,133,858 千円 ――――――	※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,468,989千円 現金及び現金同等物　3,468,989千円 ――――――	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,342,998千円 有価証券勘定　8千円 現金及び現金同等物　3,343,006千円 ２．新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ①子会社を新規設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。 流動資産　358,045千円 少数株主持分　△49,675 千円 当該会社株式の取得価額　308,370 千円 当該会社の現金及び現金同等物　△358,045 千円 差引：当該会社取得による収入　△49,675 千円 ②子会社を新規取得により連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社取得による収入（純額）との関係は以下のとおりであります。 流動資産　49,256千円 固定資産　8,000千円 流動負債　△473千円 少数株主持分　△32,309 千円 のれん　526 千円 当該会社株式の取得価額　25,000 千円 当該会社の現金及び現金同等物　△44,132 千円 差引：当該会社取得による収入　△19,132 千円

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額 器具及び備品：取得価額相当額（千円）38,088／減価償却累計額相当額（千円）6,206／第３四半期末残高相当額（千円）31,881 機械及び装置：4,065／813／3,252 ソフトウェア：390／52／337 合計：42,544／7,072／35,471 (2)未経過リース料第３四半期末残高相当額 １年内 8,225千円 １年超 27,606千円 合計 35,831千円 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,198千円 減価償却費相当額 5,807千円 支払利息相当額 692千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品：取得価額相当額（千円）21,157／減価償却累計額相当額（千円）1,057／期末残高相当額（千円）20,099 機械及び装置：4,065／203／3,862 ソフトウェア：86／4／82 合計：25,309／1,265／24,044 (2)未経過リース料期末残高相当額 １年内 4,889千円 １年超 19,212千円 合計 24,102千円 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,329千円 減価償却費相当額 1,265千円 支払利息相当額 122千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (6)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前第３四半期連結会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	10,388,000	10,385,550
投資有価証券に属するもの			
株式	9,044	9,044	―
合計	11,494	10,397,044	10,385,550

（注）　当第３四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 10,906 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	491,049
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,463,039
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	130,321
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	4,152,210

（注）　当第３四半期連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について 92,794 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第３四半期連結会計期間末（平成 19 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,225	13,512,800	13,510,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資有価証券に属するもの			
株式	509,029	408,215	△100,813
合計	511,251	13,921,015	13,409,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,305,900
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,087,020
新株予約権	8,167
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	299,406
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,748,495

（注）　当第３四半期連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券（非上場株式）について 129,056 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 19 年３月 31 日現在）

１．当連結会計年度中に売却した営業投資有価証券（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
営業投資有価証券に属するもの	456,974	437,474	―

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	9,506,000	9,503,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資有価証券に属するもの			
株式	509,032	485,320	△23,712
合計	511,482	9,991,320	9,479,837

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
有価証券に属するもの	
ＭＲＦ	8
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	643,218
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,775,217
新株予約権	19,800
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	128,570
転換社債型新株予約権付社債	48,000
合計	3,614,814

（注）　当連結会計年度において、投資有価証券について 12,906 千円、営業投資有価証券については 145,942 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

（ストック・オプション等関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

１．ストック・オプションに係る当第３四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．当第３四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第５回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員２名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役６名 当社関連会社従業員33名 合計64名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　245株
付与日	平成18年６月23日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成20年６月23日から 平成28年６月22日まで
権利行使価格	75,000円
付与日における公正な評価単価	－

（注）株式数に換算して記載しております。

当第３四半期連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年 12 月 31 日）

１．ストック・オプションに係る当第３四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　株式報酬費用　18,239 千円

２．当第３四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

ストック・オプション目的で会社法第 236 条及び第 239 条の規定に基づき、下記の新株予約権を無償発行することが、平成 19 年８月 17 日の取締役会の委任により決議されています。

	第６回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（執行役兼務２名を含む）９名 当社執行役８名 当社使用人５名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　2,675株
付与日	平成19年９月３日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成21年９月４日から 平成24年９月３日まで
権利行使価格	102,000円
付与日における公正な評価単価	40,910円

（注）株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動額

(1) ストック・オプションの内容

	第１回ストック・オプション	第１回ストック・オプション（イ）	第２回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名 当社監査役１名 当社従業員２名 当社子会社従業員13名	当社取締役１名	当社取締役５名 当社従業員１名 業務委託者１名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,700株	普通株式　230株	普通株式　500株
付与日	平成15年１月16日	平成15年11月20日	平成16年６月17日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成15年１月16日から 平成25年１月15日まで	平成15年11月20日から 平成25年11月19日まで	平成16年６月17日から 平成26年６月16日まで

	第３回ストック・オプション	第４回ストック・オプション	第５回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役１名 当社従業員１名 当社子会社従業員９名	当社取締役６名 当社監査役１名 当社従業員４名 当社子会社従業員27名 当社関連会社取締役８名 当社関連会社従業員17名 外部アドバイザー１名	当社従業員２名 当社子会社従業員23名 当社関連会社取締役６名 当社関連会社従業員33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　360株	普通株式　1,755株	普通株式　245株
付与日	平成17年４月28日	平成17年８月25日	平成18年６月23日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年４月28日から 平成27年４月27日まで	平成17年８月25日から 平成27年８月24日まで	平成20年６月23日から 平成28年６月22日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	―
付与	245
失効	―
権利確定	245
未確定残	―
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	3,314
権利確定	245

権利行使	770
失効	91
未行使残	2,698

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第1回ストック・オプション（イ）	第2回ストック・オプション
権利行使価格　（円）	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価　（円）	700,000	700,000	700,000
付与日における公正な評価単価　（円）	―	―	―

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格　（円）	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価　（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価　（円）	―	―	0

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与した第5回ストック・オプションについての公正な評価単価は、本源的価値により算定しております。本源的価値は、純資産価額方式をもって算定した株式の評価額から、新株予約権の行使価格を控除して算定しております。

4．ストック・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

174,168千円

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（ 自 平成18年４月１日　至 平成18年12月31日）

	インターネット関連事業（千円）	テクノロジー&ソリューション事業（千円）	インベストメント事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	729,719	360,105	2,303,678	194,062	5,400	3,592,966	—	3,592,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	729,719	360,105	2,303,678	194,062	5,400	3,592,966	—	3,592,966
営業費用	831,832	347,440	207,161	206,838	2,391	1,595,663	270,140	1,865,803
営業利益又は営業損失（△）	△102,112	12,665	2,096,516	△12,775	3,008	1,997,303	△270,140	1,727,162

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2)テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3)インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4)インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5)その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,140千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第３四半期連結会計期間（ 自 平成19年４月１日　至 平成19年12月31日）

	インターネット関連事業（千円）	テクノロジー&ソリューション事業（千円）	インベストメント事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,224,848	413,393	2,584,105	546,251	85,358	4,853,957	—	4,853,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,224,848	413,393	2,584,105	546,251	85,358	4,853,957	—	4,853,957
営業費用	1,310,415	516,134	390,228	606,854	237,075	3,060,708	636,077	3,696,785
営業利益又は営業損失（△）	△85,566	△102,740	2,193,877	△60,603	△151,717	1,793,249	△636,077	1,157,171

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2)テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3)インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4)インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5)その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,077千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年７月２日付けで会社分割をした㈱ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

４．事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「ファイナンス・インキュベーション事業」の２区分によっておりましたが、当第３四半期連結会計期間より「インターネット関連事業」、「テクノロジー＆ソリューション事業」、「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」の５区分に変更致しました。「インターネット関連事業」は主に、「インターネット関連事業」、「テクノロジー＆ソリューション事業」に、「ファイナンス・インキュベーション事業」は「インベストメント事業」、「インキュベーション事業」、「その他事業」に変更しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

前第３四半期連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

前連結会計年度（ 自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	インターネット関連事業（千円）	テクノロジー＆ソリューション事業（千円）	インベストメント事業（千円）	インキュベーション事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,015,287	499,145	3,521,119	286,600	7,550	5,329,703	—	5,329,703
営業費用	1,229,669	468,457	397,118	311,474	6,377	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失（△）	△214,382	30,687	3,124,000	△24,873	1,173	2,916,605	△434,987	2,481,617

（注）　１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

インターネット関連事業はメディア&コマース事業、アドバタイジング事業

(2)テクノロジー＆ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発および支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3)インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4)インキュベーション事業

人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5)その他事業

ファイナンステクノロジー事業、3Di 事業、アジア事業等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(参考)

当第３四半期連結会計期間を従来（変更前）の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前第３四半期連結会計期間（ 自 平成18年４月１日　至 平成18年12月31日）

	インターネット関連事業（千円）	ファイナンス・インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,063,296	2,529,669	3,592,966	―	3,592,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,063,296	2,529,669	3,592,966	―	3,592,966
営業費用	1,126,037	469,625	1,595,663	270,140	1,865,803
営業利益又は営業損失（△）	△62,741	2,060,044	1,997,303	△270,140	1,727,162

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は270,140千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当第３四半期連結会計期間（ 自 平成19年４月１日　至 平成19年12月31日）

	インターネット関連事業（千円）	ファイナンス・インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,702,972	3,150,984	4,853,957	―	4,853,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,702,972	3,150,984	4,853,957	―	4,853,957
営業費用	1,796,340	1,264,367	3,060,708	636,077	3,696,785
営業利益又は営業損失（△）	△93,367	1,886,616	1,793,249	636,077	1,157,171

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,077千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用と平成19年７月２日付けで会社分割をした㈱ネットエイジの研究事業に係る費用であります。

前連結会計年度（ 自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	インターネット関連事業（千円）	ファイナンス・インキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,470,118	3,859,585	5,329,703	―	5,329,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,470,118	3,859,585	5,329,703	―	5,329,703
営業費用	1,620,485	792,612	2,413,097	434,987	2,848,085
営業利益又は営業損失（△）	△150,366	3,066,972	2,916,605	△434,987	2,481,617

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1)インターネット関連事業

広告配信サービス、メールマーケティングサービス、イー・コマース（電子商取引）等

(2)ファイナンス・インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,987千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	（企業結合における共通支配下の取引関係） 連結子会社である㈱ネットエイジは、平成19年７月２日で同社を分割会社とし、新設するngi mobile㈱・ngi media㈱・ngitechnologies㈱を会社分割（新設分割）により承継しております。 1.分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 ①分離先企業 名称及び事業内容 ・ngi mobile㈱ （事業内容：携帯電話向け広告配信サービス） ・ngi media㈱ （事業内容：インターネットメディア事業） ・ngi technologies㈱ （事業内容：インターネットのテクノロジー開発・支援） (2) 事業分離を行った主な理由 当社グループの策定した経営戦略にもとづきグループ内の事業再構築、㈱ネットエイジが現在行っているインターネット関連事業のさらなる強化を図るため、㈱ネットエイジ内の複数の事業・機能をそれぞれの事業に特化した新設会社を設立して承継し、当社グループ内における戦略的位置づけを明確化します。 現在の㈱ネットエイジは会社分割後、新規事業の研究開発を行う「㈱ネットエイジ」、携帯電話向け広告配信サービスを行う「ngi mobile㈱」、インターネットメディア事業を行う「ngi media㈱」、インターネットのテクノロジー開発・支援を行う「ngi technologies㈱」の4社となります。 (3) 事業分離日 平成19年７月２日 (4) 法的形式を含む事業分離の概要 ㈱ネットエイジを分割会社とし、ngi mobile㈱・ngi media㈱・ngi technologies㈱を承継会社とする新設分割を行いました。 2.実施した会計処理の概要 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正　平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。	――――――

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	（パーチェス法適用） １．被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および結合後企業の名称 (1)被取得企業の名称 ㈱フラクタリスト (2)被取得企業の事業内容 携帯電話サイト向けソフトウェア企画・開発・販売・機器連携ソリューションの提供 (3)企業結合を行った主な理由 結合当事企業である㈱フラクタリストとngi mobile㈱の両社は、主としてモバイル関連分野で事業を展開していますが、合併によりモバイル広告サービス、モバイルメディア、モバイルソリューション、モバイル関連サービスを統合することにより、モバイルメディア、広告、コンテンツ、ソリューション、モバイル関連サービスなどのモバイルインターネットの幅広い分野での事業運営が可能な体制の構築が期待できます。 また、ngi mobile㈱は当社の連結子会社、㈱フラクタリストは当社の持分法適用関連会社であったことから、両社の合併は、当社グループの再編、モバイルインターネット事業の拡大・強化にもつながるものであります。 (4)企業結合日 平成19年12月１日（合併の効力発生日） (5)企業結合の法的形式 ㈱フラクタリストを存続会社とする吸収合併方式で、ngi mobile㈱は解散しました。 (6)結合後企業の名称 ㈱フラクタリスト ２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年８月１日から平成19年11月30日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれています。 ３．被取得企業の取得原価およびその内訳 (1)被取得企業の取得原価 450百万円 (2)取得原価の内訳 ㈱フラクタリストの株式 9,500株	――――――

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	４．株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数 (1)株式の種類および合併比率 普通株式 ㈱フラクタリスト：ngi mobile㈱＝１：2.8125 (2)合併比率の算定方法 合併比率の算定については、独立した第三者機関として、コーポレート・アドバイザリー・ネットワークス有限会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両社協議のうえ、決定しました。 (3)交付株式数 4,500株 ５．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間 (1)のれんの金額 124百万円 (2)発生原因 企業結合時の被取得企業の純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 (3)償却の方法および償却期間 合併の効力発生日から５年間の均等償却を行っております。 ６．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳 (1)資産の額 流動資産　911百万円 固定資産　99　〃 資産合計　1,011　〃 (2)負債の額 流動負債　67百万円 固定負債　501　〃 負債合計　568　〃 ７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が311百万円増加し、税金等調整前当期純利益が264百万円減少します。 上記概算額は、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業を含む当社グループの連結損益計算書における売上高および損益情報との差額として算定しています。なお、当該概算額は監査証明を受けていません。	――――――

（１株当たり情報）

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	302,250円50銭	110,877円03銭	279,278円54銭
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	23,448円03銭	3,148円70銭	32,443円62銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額	21,672円10銭	3,021円51銭	30,849円68銭
		平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割を行っています。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります	

前第３四半期連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり純資産額 100,750円16銭	１株当たり純資産額 93,092円84銭
１株当たり第３四半期純利益金額 7,816円01銭	１株当たり当期純利益金額 10,814円54銭
潜在株式調整後1株当たり第３四半期純利益金額 7,224円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,283円22銭

（注）１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期(当期)純利益(千円)	903,640	375,513	1,265,268
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益（千円）	903,640	375,513	1,265,268
普通株式の期中平均株式数（株）	38,538	119,260	38,999
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期（当期）純利益調整額　（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	3,158	5,020	2,015
（うち新株予約権）（株）	(3,158)	(5,020)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
平成19年２月９日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と、投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年４月１日をもって株式分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。 1. 分割により増加する株式数 平成19年３月31日最終の発行済株式総数に２を乗じた株式数とする。 2. 分割方法 平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額 14,210.67円 １株当たり当期純利益金額 1,798.97円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当第３四半期連結会計期間 １株当たり純資産額 100,750.17円 １株当たり第３四半期当期純利益金額 7,816.01円 潜在株式調整後１株当たり第３四半期当期純利益金額 7,224.03円	平成19年11月22日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ライフバランスマネジメントの株式を売却することを決議し、平成20年１月21日に㈱アドバンテッジリスクマネジメントと株式譲渡契約書を締結し、同年１月25日に売却致しました。 1.異動の前後における当社所有当社所有議決権の数及び議決権比率 （１）異動前の所有株式数：2,210株（50.42%） （２）譲渡株式数　　：2,210株 （３）異動後の所有株式数：　0株（0.00%） ２.譲渡先　㈱アドバンテッジリスクマネジメント ３.売却日　平成20年１月25日 ４.株式譲渡の理由 当社では、㈱ライフバランスマネジメントをメンタルヘルス関連事業において業界をリードする㈱アドバンテッジリスクマネジメントと事業基盤の共有を図ることについて協議を進めていくなかで、当社が㈱ライフバランスマネジメントの株式を㈱アドバンテッジリスクマネジメントへ譲渡することによって資金を得て、新たな成長領域に再投資していくことが、最善であるとの判断から、当社が所有する㈱ライフバランスマネジメントの株式を㈱アドバンテッジリスクマネジメントへ譲渡する基本合意書並びに株式譲渡契約書の締結に至りました。	平成19年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年４月１日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。 １．分割により増加する株式数 普通株式　82,464株 ２．分割の方法 平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 14,210円67銭	1株当たり純資産額 93,092円85銭
1株当たり当期純利益金額 1,798円97銭	1株当たり当期純利益金額 10,814円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,283円23銭

前第３四半期連結会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前連結会計年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
―――――	―――――	平成19年５月10日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 300株（上限） ③取得期間 平成19年５月11日から平成19年６月30日までの期間 ④取得価額の総額 50,000千円（上限） ⑤取得の方法 市場買付 2. 上記による取得の結果、当社普通株式300株（取得価額48,992千円）を取得いたしました。
―――――	―――――	―――――

６．四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）		構成比(%)	当第３四半期会計期間末（平成19年12月31日）		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		構成比(%)
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			499,268			402,890			900,614	
２．売掛金	※１		3,651			1,600,775			289,144	
３．前渡金			―			―			29	
４．前払費用			―			26,432			10,863	
５．繰延税金資産			―			1,001			6,461	
６．短期貸付金	※１		2,400,000			1,156,644			2,400,000	
７．未収入金	※１		600,048			584,514			798,655	
９．その他			52,535			116,582			33,200	
流動資産合計			3,555,504	87.6		3,888,842	59.5		4,438,968	89.3
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産										
(1)建物		16,524			60,190			44,900		
(2)車両運搬具		2,958			2,958			2,958		
(3)工具器具備品		17,381			29,184			17,812		
減価償却累計額		△6,294			△17,234			△4,914		
有形固定資産合計			30,569	0.8		75,097	1.1		60,756	1.2
２．無形固定資産										
(1)ソフトウェア			570			28,658			487	
(2)その他			55			55			55	
無形固定資産合計			625	0.0		28,713	0.4		542	0.0
３．投資その他の資産										
(1)投資有価証券			―			211,351			―	
(2)関係会社株式			357,562			2,029,588			357,562	
(3)敷金及び保証金			―			284,907			113,589	
(4)その他			112,525			16,480			―	
投資その他の資産合計			470,088	11.6		2,542,328	38.9		471,151	9.5
固定資産合計			501,283	12.4		2,646,139	40.5		532,450	10.7
資産合計			4,056,787	100.0		6,534,982	100.0		4,971,418	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成18年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．短期借入金	※２	100,000		3,200,000		700,000	
２．未払金		—		41,017		27,791	
３．未払費用		—		—		3,149	
４．未払法人税等		533,869		267,728		798,190	
５．預り金		—		16,592		3,065	
６．賞与引当金		—		—		2,623	
７．その他		136,738		3,025		7,467	
流動負債合計		770,608	19.0	3,528,362	54.0	1,542,288	31.0
Ⅱ　固定負債							
固定負債合計		—	—	—	—	—	—
負債合計		770,608	19.0	3,528,362	54.0	1,542,288	31.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）			当第３四半期会計期間末（平成19年12月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,750,294	43.1		1,799,831	27.5		1,779,169	35.8
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		1,392,627			1,442,165			1,421,502		
(2)その他資本剰余金		100,987			100,987			100,987		
資本剰余金合計			1,493,615	36.8		1,543,152	23.6		1,522,490	30.6
３．利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		141,673			1,180,238			226,875		
利益剰余金合計			141,673	3.5		1,180,238	18.1		226,875	4.6
４．自己株式			△99,404	△2.5		△1,534,420	△23.5		△99,404	△2.0
株主資本合計			3,286,179	81.0		2,988,802	45.7		3,429,130	69.0
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			―	―		△422	△0.0		―	―
Ⅲ　新株予約権			―	―		18,239	0.3		―	―
純資産合計			3,286,179	81.0		3,006,619	46.0		3,429,130	69.0
負債純資産合計			4,056,787	100.0		6,534,982	100.0		4,971,418	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）			当第３四半期会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）			前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 営業収益										
受取配当金収入		―			1,515,478			―		
関係会社受入手数料		297,329			364,211			582,744		
その他受入手数料		5,400	302,729	100.0	8,974	1,888,664	100.0	7,550	590,294	100.0
Ⅱ 営業費用										
販売費及び一般管理費	※２	271,649	271,649	89.7	1,007,245	1,007,245	53.3	440,427	440,427	74.6
営業利益			31,079	10.3		881,419	46.7		149,866	25.4
Ⅲ 営業外収益										
１．受取利息	※１	26,252			35,611			40,323		
２．その他		53	26,306	8.7	2,306	37,917	2.0	94	40,418	6.8
Ⅳ 営業外費用										
１．支払利息		6,200			21,290			6,758		
２．上場関連費用		20,018			―			20,018		
３．その他		138	26,356	8.7	2,425	23,715	1.3	1,432	28,208	4.8
経常利益			31,029	10.2		895,620	47.4		162,076	27.5
Ⅴ 特別利益										
１．子会社株式売却益		―	―	―	30,802	30,802	1.6	―	―	―
Ⅵ 特別損失										
１．固定資産除却損	※３	―			―			29		
２．子会社株式評価損		―	―	―	11,460	11,460	0.6	―	29	0.0
税引前第３四半期純利益又は当期純利益			31,029	10.2		914,963	48.4		162,047	27.5
法人税、住民税及び事業税		△20,636			△165,337			30,679		
法人税等調整額		1,904	△18,732	△6.2	5,459	△159,877	△8.5	△3,593	27,085	4.6
第３四半期純利益又は当期純利益			49,760	16.4		1,074,841	56.9		134,962	22.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	―	1,443,900	1,443,900
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	971,250	971,250	―	―	―	1,942,500	1,942,500
剰余金の配当	―	―	―	△50,577	―	△50,577	△50,577
第３四半期純利益	―	―	―	49,760	―	49,760	49,760
自己株式の取得	―	―	―	―	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	971,250	971,250	―	△818	△99,404	1,842,279	1,842,279
平成18年12月31日残高（千円）	1,750,294	1,392,627	100,987	141,673	△99,404	3,286,179	3,286,179

当第３四半期会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年３月31日残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130
第３四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	20,662	20,662	―	―	―	41,325
剰余金の配当	―	―	―	△121,478	―	△121,478
第３四半期純利益	―	―	―	1,074,841	―	1,074,841
自己株式の取得	―	―	―	―	△1,435,016	△1,435,016
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	20,662	20,662	―	953,362	△1,435,016	△440,328
平成19年12月31日残高（千円）	1,799,831	1,442,165	100,987	1,180,238	△1,534,420	2,988,802

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（千円）	―	―	―	3,429,130
第３四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	―	―	―	41,325
剰余金の配当	―	―	―	△121,478
第３四半期純利益	―	―	―	1,074,841
自己株式の取得	―	―	―	△1,435,016
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	△422	△422	18,239	17,816
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△422	△422	18,239	△422,511
平成19年12月31日残高（千円）	△422	△422	18,239	3,006,619

（参考）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	779,044	421,377	100,987	142,490	―	1,443,900	1,443,900
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,000,125	1,000,125	―	―	―	2,000,250	2,000,250
剰余金の配当	―	―	―	△50,577	―	△50,577	△50,577
当期純利益	―	―	―	134,962	―	134,962	134,962
自己株式の取得	―	―	―	―	△99,404	△99,404	△99,404
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計（千円）	1,000,125	1,000,125	―	84,384	△99,404	1,985,230	1,985,230
平成19年３月31日残高（千円）	1,779,169	1,421,502	100,987	226,875	△99,404	3,429,130	3,429,130

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ――――――	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ――――――
２．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～18年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　５～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　２～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～18年 車両運搬具　２～６年 工具器具備品　２～15年 (2)無形固定資産 自社利用目的のソフトウェア 同左
３．繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第３四半期会計期間につきましては回収不能見込額はありません。 賞与引当金 ――――――	貸倒引当金 同左 賞与引当金 ――――――	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては回収不能見込額はありません。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他第３四半期財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 当第３四半期会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,286,179千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当第３四半期会計期間における四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,429,130千円であります。
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 なお、これによる当第３四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
（企業結合及び事業分離等に関する会計基準） 当第３四半期会計期間より、企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び事業分離等に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第７号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、これによる当第３四半期会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	――――――

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
――――――	――――――	※１．関係会社に対する債権は次のとおりです。 売掛金　288,230千円 未収金　798,655千円 短期貸付金　2,400,000千円
――――――	※２．連結子会社の所有している営業投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式6,0800,000千円が含まれており、その担保として受け入れた2,500,000千円は当社の短期借入金に含まれています。	――――――

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
――――――	――――――	※１．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息　39,810千円
――――――	――――――	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は１％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99％であります。 役員報酬　85,546千円 人件費　42,249千円 支払報酬　43,633千円 備品消耗品費　52,444千円 減価償却費　5,011千円 不動産費用　73,572千円
――――――	――――――	※３．固定資産除却損の内容 工具器具備品　29千円
４．　減価償却実施額 有形固定資産　1,110千円 無形固定資産　117千円	４．減価償却実施額 有形固定資産　13,783千円 無形固定資産　1,986千円	――――――

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	―	（注）157	―	157
合計	―	157	―	157

（注）自己株式の普通株式の増加につきまして 157 株は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当第３四半期会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年 12 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	157	（注）12,114	―	12,271
合計	157	12,114	―	12,271

（注）自己株式の普通株式の増加につきまして 12,114 株は、平成 19 年５月 10 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 300 株、同年８月９日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 5,000 株、同年９月５日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,500 株、同年 10 月４日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,500 株、同年 10 月 24 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,500 株、平成 19 年４月１日効力発生とした１株につき３株の割合をもって株式分割した 314 株の増加であります。

前事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	―	（注）157	―	157
合計	―	157	―	157

（注）自己株式の普通株式の増加につきまして 157 株は、平成 18 年 11 月 28 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 157 株の増加であります。

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第５条の３において準用する財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当第３四半期会計期間

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	38,088	6,206	31,881
機械及び装置	4,065	813	3,252
ソフトウェア	390	52	337
合計	42,544	7,072	35,471

(2)未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	8,225千円
１年超	27,606千円
合計	35,831千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,198千円
減価償却費相当額	5,807千円
支払利息相当額	692千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6)減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	21,157	1,057	20,099
機械及び装置	4,065	203	3,862
ソフトウェア	86	4	82
合計	25,309	1,265	24,044

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,889千円
１年超	19,212千円
合計	24,102千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,329千円
減価償却費相当額	1,265千円
支払利息相当額	122千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6)減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当第３四半期会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年 12 月 31 日）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 子会社株式	450,000	565,250	115,250
(2) 関連会社株式	―	―	―
計	450,000	565,250	115,250

前事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前第３四半期会計期間
（ 自 平成18年４月 1日
至 平成18年12月31日）</th><th>当第３四半期会計期間
（ 自 平成19年４月１日
至 平成19年12月31日）</th><th>前事業年度
（ 自 平成18年４月１日
至 平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>81,532円79銭</td><td>26,427円60銭</td><td>83,484円62銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり第３四半期（当期）純利益金額</td><td>1,291円21銭</td><td>9,012円59銭</td><td>3,460円66銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額</td><td>1,193円41銭</td><td>8,648円55銭</td><td>3,290円64銭</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割を行っています。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります
<table><tr><th>前第３四半期会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
27,177円59銭
１株当たり第３四半期純利益金額
430円40銭
潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額
397円80銭</td><td>１株当たり純資産額
27,828円21銭
１株当たり当期純利益金額
1,153円55銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
1,096円88銭</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

（注）１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期（当期）純利益（千円）	49,760	1,074,841	134,962
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益（千円）	49,760	1,074,841	134,962
普通株式の期中平均株式数（株）	38,538	119,260	38,999
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	3,158	5,020	2,015
（うち新株予約権）（株）	(3,158)	(5,020)	(2,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―	―

（重要な後発事象）

前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
平成19年２月９日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上と、投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年４月１日をもって株式分割を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりです。 １．　分割により増加する株式数 平成19年３月31日最終の発行済株式総数に２を乗じた株式数とする。 ２．　分割方法 平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 前連結会計年度 １株当たり純資産額 13,021.48円 １株当たり当期純利益金額 1,551.09円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当第３四半期連結会計期間 １株当たり純資産額 27,177.60円 １株当たり当第３四半期純利益金額 430.40円 潜在株式調整後１株当たり当第３四半期純利益金額 397.80円	平成19年11月22日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ライフバランスマネジメントの株式を売却することを決議し、平成20年１月21日に㈱アドバンテッジリスクマネジメントと株式譲渡契約書を締結し、同年１月25日に売却致しました。 1.異動の前後における当社所有当社所有議決権の数及び議決権比率 （１）異動前の所有株式数：2,210株（50.42%） （２）譲渡株式数　　：2,210株 （３）異動後の所有株式数：　0株（0.00%） ２.譲渡先　㈱アドバンテッジリスクマネジメント ３.売却日　平成20年１月25日 ４.株式譲渡の理由 当社では、㈱ライフバランスマネジメントをメンタルヘルス関連事業において業界をリードする㈱アドバンテッジリスクマネジメントと事業基盤の共有を図ることについて協議を進めていくなかで、当社が㈱ライフバランスマネジメントの株式を㈱アドバンテッジリスクマネジメントへ譲渡することによって資金を得て、新たな成長領域に再投資していくことが、最善であるとの判断から、当社が所有する㈱ライフバランスマネジメントの株式を㈱アドバンテッジリスクマネジメントへ譲渡する基本合意書並びに株式譲渡契約書の締結に至りました。	平成19年２月９日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資単位の引下げにより投資家層の拡大を図ることを目的として、平成19年４月１日をもって株式分割を行っております。その概要は以下のとおりであります。 １．　分割により増加する株式数 普通株式　82,464株 ２．　分割の方法 平成19年３月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式１株につき３株の割合をもって分割する。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります 前事業年度 1株当たり純資産額 13,021円48銭 1株当たり当期純利益金額 1,551円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当社株式は非上場でありますので、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 当事業年度 1株当たり純資産額 27,828円21銭 1株当たり当期純利益金額 1,153円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,096円88銭

前第３四半期会計期間 （ 自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （ 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （ 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
―――――		平成19年５月10日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 1.自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 300株（上限） ③取得期間 平成19年５月11日から平成19年６月30日までの期間 ④取得価額の総額 50,000千円（上限） ⑤取得の方法 市場買付 ２.上記による取得の結果、当社普通株式300株（取得価額48,992千円）を取得いたしました。

■本リリースに関するお問い合わせ

ｎｇｉ　ｇｒｏｕｐ ㈱　ＩＲ担当

Tel： 03-5572-6202　Email： ngi-ir@ngigroup.com